

令和7年第2回岡崎市社会教育審議会会議録

日 時 令和7年7月8日（火）午後2時～午後3時50分

会 場 福祉会館2階202号室

出席委員 野 田 光 宏 （元岡崎市立中学校長） 会長
（10名） 増 澤 徹 （元岡崎市立小学校長） 副会長
長 坂 博 子 （岡崎市立小学校長）
鈴 木 明 （岡崎市私立幼稚園協会会長）
茂 里 和 樹 （岡崎市PTA連絡協議会顧問）
大河内 廣 之 （岡崎市学区社会教育委員長連絡協議会会長）
遠 藤 元志郎 （岡崎市子ども会育成者連絡協議会顧問）
荻 野 嘉 美 （千万町・木下ふるさとづくり委員会委員長）
葉 山 栄 子 （元名古屋学芸大学参与）
小早川 隆 恵 （市民公募）
欠席委員 成 瀬 眞佐子 （市民公募）
（1名）

傍 聴 者 1名

事 務 局 柴田 英代（社会教育課長）、浦上 大助（社会教育課副課長）、尾崎 紋子（社会教育係長）、小川 明美（社会教育係主査）

議 事 1 あいさつ

2 議題

- （1）社会教育関係団体への補助金について
- （2）社会教育審議会の年間活動計画について
- （3）地域学校協働活動について
- （4）その他

議 事 録

（1） 社会教育関係団体への補助金について

【事務局説明】

令和7年度の各関係団体への補助金について説明。

【主な意見等】

委 員：子ども会事業費補助金については、議論をしたうえで、加入率などの関係も加味し、今年度は見送りとなったことを把握している。

【諮問結果】

事務局案のとおり承認。

(2) 社会教育審議会の年間活動計画について

【事務局説明】

社会教育審議会の年間活動計画について説明。

【主な意見等】

委 員：県内視察の予算が確保できなかったとのことだが、今年度は中止という理解で良いか。

事務局：来年度はまた予算計上していきたい。

委 員：令和9年度に、愛知県での全国大会が控えているが、予算がつかない状況では、岡崎市が何かお手伝いをするのができそうにないが、その辺りはどうか。

事務局：やはり、全国大会も控えているということで、調査研究等も、委員の皆様をお願いすることになる。それに応じて、令和8年度は予算計上していきたいと考えている。

委 員：社会教育の重要性や必要性は大きくなっていると言われているが、岡崎だけではなく、予算が削られている。旅費が支払えないので、県の会議に集まる人数も減らしたが、出席した人に会議で岡崎の状況を発表いただいたり、今回のような機会できちんと会議の報告をしていったりして、厳しい状況の中で、社会教育審議会を大事にしていきたいと思っている。

【諮問結果】

令和7年度の県内視察研修の見送りを含む事務局案のとおり承認。

(3) 地域学校協働活動について

【事務局説明】

- ・地域学校協働活動の推進について、今までの審議会で話し合われた主な意見として、地域学校協働活動本部と地域学校協働推進員に関して「推進員はいたほうがいいが、どこの地域にも置けるのかという課題」「学区社教などを中心に、地域と学校が協働した活動がすでに行われている学区もあることから、岡崎市ではその基盤がすでにあるという御意見」「推進員を複数設置するという提案」「推進員の人選や確保が困難であるという課題」を紹介。推進員の役割や設置方法、コミュニティ・スクールとの連携など、地域側の体制づくりについて、引続き検討していく。
- ・今年度、岡崎市学校教育等推進計画の更改を予定しており、現行計画の基本目標「家庭、地域、学校との連携・協働を推進する」を引続き推進していく。地域学校協働活動推進員の配置促進等を図り、子どもたちを地域全体で育む地域とともにある学

校づくりを推進する方向性に変わりがないため、更改後の次期計画においても、これらの取組みを引継ぐ。

【議事の要旨】

地域学校協働活動の推進について、推進員の役割や設置方法、コミュニティ・スクールとの連携など、具体的な課題について多角的に議論された。

地域学校協働活動の推進について、活動の核となる推進員の人選、確保、育成が最大の課題とされた。また、活動を支える予算の確保や、学校と地域の連携体制をいかに構築していくか、具体的な連携策を検討する必要がある。

【主な意見等】

- ・学区の補導員をしているが、非行少年も、最近ではSNSの犯罪に巻き込まれるなど変わってきていて、目に見える範囲での非行ではなくなっている。国の指示で、先生たちの思いとは関係なく部活動が地域に移行していき、子どもが早く家に帰って、何をしているかわからないという状況が出てきてしまうのではないかな。
- ・下校したら地域で子どもたちのことを見るスポーツ団体を小学校に作って、そこで見ればよいと思う。1人ではなく、数人以上の組織をきちんと作らないと上手く進まない。組織のトップには、学区社会教育委員長や教員OBの方を配置してはどうか。
- ・令和8年度に、全小学校にコミュニティ・スクールを設置するというので、現在、学校運営協議会の委員選任に向けて、小学校は動き始めている。
- ・今まで、学校評議員の組織で学校をどのように健全に進めていくかの意見をもらっていたが、それが学校運営協議会という名称の組織になり、システムも少し変わる。協議会委員の地域代表から、意見を聞くだけでなく地域が協力できる活動の提案もしてもらって、地域と関わっていくものと理解している。
- ・コミュニティ・スクールや部活動の地域移行というのは、国の指示であり、進めていくしかない状況。自分の学区では、小学校長と話し合いをして、スポーツ少年団のような形で、地域で受け入れできる土台づくりをしている。学区社会教育委員長や総代会長など、実際に今、地域で動いている方もみえて、その方たちに入っただけのが一番スムーズだと思う。各学区によって状況は全く違うかもしれないし、校長先生の経営方針もある。学校のことに、地域としてどこまで入り込んでよいのかという問題もある。
- ・地域学校協働活動推進員は1人では負担が重い。推進員に求められる資質というのは、レベルが高い気がする。複数人でサポートするチーム制が望ましいのではないかな。
- ・地域学校協働活動推進員はモデル校から始めていくとのことだが、全ての学校に推進員を配置することも考えられたらと思う。
- ・学区や学校によって状況が全然違うし、地域学校協働活動推進員の条件を備えた方がいるかどうかという問題がある。どんな課題があるかを明らかにしていくという

のも、モデル校としての役割だと思う。

- ・コミュニティ・スクール参画休暇という休暇制度のある企業がある。地域学校協働活動の推進には人材の確保が不可欠であり、企業も応援してくれるような働きかけを、社会がしていく必要がある。
- ・地域だけで担い手が見つからない場合は、市民活動をテーマとされている団体に声掛けすることで、学校や地域を限定しては学べないようなコンテンツを持ってきてくれる。地域交流センターにも相談すると良いかと思われる。
- ・コミュニティ・スクールは、国の指示に従って行うものだが、どう進めるかについては行政からの発信ではなく、各学区で考えていくという結論になると認識している。
- ・推進員、コーディネーターの方は、地域で立ち上げるものだと思う。小さな市なら、統括する形もあると思うが、岡崎市全部を統括するとなると、専任の職員が必要となるのでは。また、地域ごとに実態が全然違う。
- ・学区社会教育委員会が、こういった形で戦後から連綿と残っているのは岡崎市しかない。そのため地域によっては「おらが学校」という思いを持っていて、学校との関係も地域によって違う。ただ、それぞれの地域が、学校を大事にして、学校が教育の中心であると考えている。子どもたちは地域と学校の両方の子であり、地域と学校のお互いの力を合わせてやっていけばよいと思う。
- ・自分が学校で働いていたときに、地域の方がいつも協力してくれたこと、何かあったときは力を貸してくれたことを思い出した。子どもたちのために何かしてやりたいと思っている方はいるし、周りの方を巻き込んでたくさんの力を集めてくれると思う。学校だけだと限りがある。そのような方とコミュニケーションをとって進めていくと上手くいくのではないかな。
- ・校長先生が学校の子どもたちのことを一番よくわかっている。また、学校運営協議会や学区社会教育委員会などで説明や相談をしながら、学区で子どもを見ている適任な人に、校長先生が推進員を頼んでいくと実現していくと思う。

(4) その他

- ・次回の社会教育審議会は、令和8年2月に開催予定。